愛媛県奨学のための給付金
令和８年度必要書類ガイド

生活保護受給世帯のうち生業扶助を受給している世帯は、「生活保護（生業扶助）受給世帯の場合の必要書類」（**２ページから**）と、「国籍・在留資格等を確認する書類」（**10ページから**）をご確認ください。

上記以外の世帯は、「道府県民税所得割及び市町村民税非課税等世帯の場合の必要書類」（**６ページから**）「国籍・在留資格等を確認する書類」（**10ページから**）をご確認ください。

基準日とは

通常は「**令和８年７月１日**」となります。
ただし、次の場合は基準日がそれぞれ異なります。
・新入生を対象とした**早期給付申請**の場合は、「**令和８年４月１日**」
・今年７月以降に入学することが定められている者（例：秋入学）の場合は、入学日

申請書提出先

①**愛媛県内**の私立高等学校等に在籍している場合

在籍している学校に提出してください。

②**愛媛県外**の私立高等学校等に在籍している場合
※通信制高等学校在籍で、本校が愛媛県外にある場合を含む

愛媛県私学文書課まで**郵送または持参**し提出してください。
宛先：**〒790-8570　松山市一番町四丁目４－２**
愛媛県総務部総務管理局私学文書課
※令和８年５月から、愛媛県庁本館１階に移転しましたので、来庁の際はご注意ください。

生活保護（生業扶助）受給世帯の場合の必要書類

①生業扶助受給証明書（様式第４号）

基準日以降に発行された「生業扶助受給証明書」を提出してください。

様式第４号（第５条関係）

生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書

令和　　年　　月　　日

市福祉事務所長　　印

次の世帯が、基準日※現在、生活保護法による「生業扶助（高等学校等就学費）」を受給中であることを証明する。

※基準日：当年度の７月１日。ただし、７月以降に入学することが定められている者については、入学した年度に限り、当該入学日、新入生に係る早期給付を申請する場合は４月１日。

世帯主氏名	住　所

世帯員氏名

氏　　名	続柄	生　年　月　日

証明書の使用目的

愛媛県私立高等学校等奨学のための給付金の受給手続きのため

備考

※従来の「生活保護受給証明書」により、「生業扶助（高等学校等就学費）の措置状況」が確認できる場合は、代用を「可」とする。

基準日（１ページ参照）以降の日付のものをご提出ください。

「生活保護受給証明書」により「生業扶助（高等学校等就学費）の措置状況」が確認できる場合は、**「生活保護受給証明書」による代用も可能です。**

ただし、**「扶助の種類」の欄に「生業扶助」の記載がある**ことを必ず確認したうえで提出してください。

②住民票

基準日以降に発行された申請者の属する**世帯全員**の住民票が必要です。**（続柄あり、保護者等全員が記載されたもの）**

単身赴任等により住民票が分かれている保護者がいる場合は、その人の属する世帯全員の住民票も必要です。

【注意】

住民となった日が基準日以降になっている場合は、**戸籍の附票**も提出してください。

以下、住民票例（市町村により様式は異なります。）

住民票

住所	○○市□□町1丁目1番地1
世帯主	△△　△△

氏名	△△　△△					個人番号	【省略】
						住民票コード	【省略】
旧氏	【空欄】					住民となった年月日	平成○年○月○日
生年月日	昭和○年○月○日	性別	男	続柄	世帯主	住所を定めた年月日	平成○年△月△日
本籍	【省略】					届出日	平成○年○月○日
						筆頭者	【省略】
転入前住所	【空欄】						
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
氏名	△△　△△					個人番号	【省略】
						住民票コード	【省略】
旧氏	【空欄】					住民となった年月日	平成○年○月○日
生年月日	昭和○年○月○日	性別	女	続柄	妻	住所を定めた年月日	平成○年△月△日
本籍	【省略】					届出日	平成○年○月○日
						筆頭者	【省略】
転入前住所	【空欄】						
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
氏名	△△　△△					個人番号	【省略】
						住民票コード	【省略】
旧氏	【空欄】					住民となった年月日	平成○年○月○日
生年月日	平成○年○月○日	性別	女	続柄	子	住所を定めた年月日	平成○年△月△日
本籍	【省略】					届出日	平成○年○月○日
						筆頭者	【省略】
転入前住所	【空欄】						
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊						

続柄が省略されていないものを提出してください。

基準日（１ページ参照）以降の日付である必要があります。

この写しは、世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明する。

令和○年○月○日

愛媛県○○市長

△△　△△

「世帯全員」となっている必要があります。

③通帳のコピー

申請書に記入した口座の通帳のコピーが必要です。（口座名義（カナ名）、口座番号が記載されているページ）

ネットバンキング等の利用のため通帳がない場合は、口座名義、口座番号が記載されているページのスクリーンショットのコピーを提出してください。

【注意】

キャッシュカードのコピーは提出できません。
必ず、口座名義、口座番号の記載がある通帳のページのコピーを提出してください。

④委任状（様式第８号）※県内生で学校への振り込みを希望される方のみ

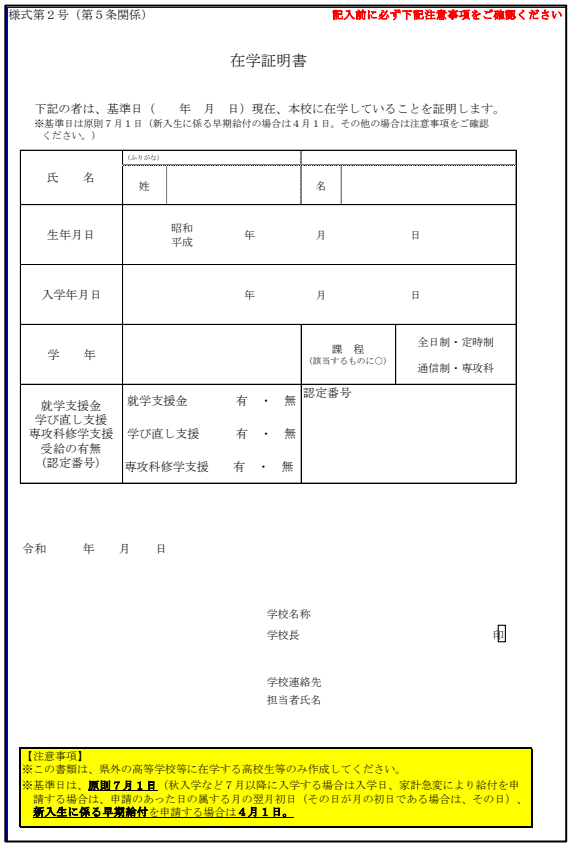
県内生で学校への振り込みを希望される方のみ提出してください。

保護者等が負担する授業料以外の教育費（学校徴収金）と相殺することが可能です。（学校長が認めた場合に限ります。）

委任状を提出した場合、給付金は学校徴収金に充てられるため、申請者（保護者等）の口座には振り込まれません。

委任状を提出した場合は、「③通帳のコピー」の提出は不要です。

⑤在学証明書（様式第２号）※県外生のみ



様式第２号（第５条関係）　記入前に必ず下記注意事項をご確認ください

在学証明書

下記の者は、基準日（　　年　月　日）現在、本校に在学していることを証明します。
※基準日は原則７月１日（新入生に係る早期給付の場合は４月１日。その他の場合は注意事項をご確認ください。）

氏　名	(ふりがな) 姓		名
生年月日	昭和 平成　　年　　月　　日		
入学年月日	年　　月　　日		
学　年		課　程 (該当するものに○)	全日制・定時制 通信制・専攻科
就学支援金 学び直し支援 専攻科修学支援 受給の有無 （認定番号）	就学支援金　有・無 学び直し支援　有・無 専攻科修学支援　有・無	認定番号	

令和　　年　　月　　日

学校名称
学校長　　印

学校連絡先
担当者氏名

【注意事項】
※この書類は、県外の高等学校等に在学する高校生等のみ作成してください。
※基準日は、**原則７月１日**（秋入学など７月以降に入学する場合は入学日、家計急変により給付を申請する場合は、申請のあった日の属する月の翌月初日（その日が月の初日である場合は、その日）、**新入生に係る早期給付**を申請する場合は**４月１日。**

県外生のみ必要です。
在籍している学校に証明してもらう必要があります。

【注意】

学校独自の在学証明書は使用できません。
必ず**愛媛県の様式（様式第２号）**を使用したものを提出してください。

⑥扶養誓約書（様式第６号）※該当者のみ

対象生徒との関係が「主たる生計維持者」である場合で、その方が対象生徒の父または母以外にあたる場合は提出が必要です。

様式第６号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

扶　養　誓　約　書

愛媛県知事　様

扶養者住所：

扶養者氏名：

以下の事項を必ず確認の上、□にレ印及び必要事項を記入してください。

□ この誓約書の記載内容は、事実に相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

①被扶養者氏名	
①被扶養者生年月日	年　月　日
①被扶養者との続柄（注）	

②被扶養者氏名	
②被扶養者生年月日	年　月　日
②被扶養者との続柄（注）	

③被扶養者氏名	
③被扶養者生年月日	年　月　日
③被扶養者との続柄（注）	

（注）扶養者から見た被扶養者との続柄を記載してください。

生活保護（生業扶助）受給世帯の場合の必要書類は以上です。
10ページ目からの「国籍・在留資格等を確認する書類」と一緒に、申請書に添付してご提出ください。

道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税等世帯の場合の必要書類

①課税証明書等

次のア～ウの**いずれか１つ**をご提出ください。
（保護者等全員分必要。コピー可。）

ア　課税証明書（専攻科生の場合は扶養親族の記載が省略されていないものの提出が必要です。）
イ　特別徴収税額決定通知書
ウ　納税通知書

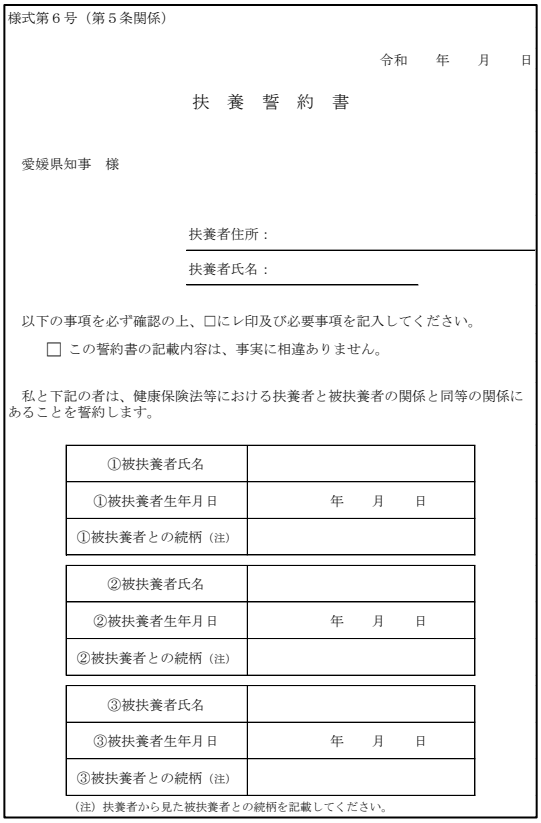
マイナンバーカードの写しは提出不可です。

【注意】

・**「マイナンバーカード」の写しは提出できませんのでご注意ください。**
・税の申告を行っていないため道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できない場合は、確定申告を行った上で、給付金を申請してください。
・**通常給付での申請の場合**は、**令和８年度**のものを提出してください。

②扶養誓約書（様式第６号）※該当者のみ

対象生徒との関係が「主たる生計維持者」である場合で、その方が対象生徒の父または母以外にあたる場合は提出が必要です。



様式第６号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

扶　養　誓　約　書

愛媛県知事　様

扶養者住所：

扶養者氏名：

以下の事項を必ず確認の上、□にレ印及び必要事項を記入してください。

□ この誓約書の記載内容は、事実に相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

①被扶養者氏名	
①被扶養者生年月日	年　月　日
①被扶養者との続柄（注）	

②被扶養者氏名	
②被扶養者生年月日	年　月　日
②被扶養者との続柄（注）	

③被扶養者氏名	
③被扶養者生年月日	年　月　日
③被扶養者との続柄（注）	

（注）扶養者から見た被扶養者との続柄を記載してください。

③住民票

基準日（１ページ参照）以降に発行された申請者の属する**世帯全員**の住民票が必要です。**（続柄あり、保護者等全員が記載されたもの）**

単身赴任等により住民票が分かれている保護者がいる場合は、その人の属する世帯全員の住民票も必要です。

【注意】

住民となった日が基準日（１ページ参照）以降となっている場合は、**戸籍の附票**も提出してください。

以下、住民票例（市町村により様式は異なります。）

住民票

住所	○○市□□町1丁目1番地1
世帯主	△△　△△

続柄が省略されていないものを提出してください。

氏名	△△　△△					個人番号	【省略】
						住民票コード	【省略】
旧氏	【空欄】					住民となった年月日	平成○年○月○日
生年月日	昭和○年○月○日	性別	男	続柄	世帯主	住所を定めた年月日	平成○年△月△日
本籍	【省略】					届出日	平成○年○月○日
						筆頭者	【省略】
転入前住所	【空欄】						
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
氏名	△△　△△					個人番号	【省略】
						住民票コード	【省略】
旧氏	【空欄】					住民となった年月日	平成○年○月○日
生年月日	昭和○年○月○日	性別	女	続柄	妻	住所を定めた年月日	平成○年△月△日
本籍	【省略】					届出日	平成○年○月○日
						筆頭者	【省略】
転入前住所	【空欄】						
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
氏名	△△　△△					個人番号	【省略】
						住民票コード	【省略】
旧氏	【空欄】					住民となった年月日	平成○年○月○日
生年月日	平成○年○月○日	性別	女	続柄	子	住所を定めた年月日	平成○年△月△日
本籍	【省略】					届出日	平成○年○月○日
						筆頭者	【省略】
転入前住所	【空欄】						
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊					＊＊＊	＊＊＊＊＊＊
＊＊＊	＊＊＊＊＊＊						

基準日（１ページ参照）以降の日付である必要があります。

この写しは、世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明する。

令和○年○月○日

愛媛県○○市長

△△　△△

「世帯全員」となっている必要があります。

④通帳のコピー

申請書に記入した口座の通帳のコピーが必要です。（口座名義（カナ名）、口座番号が記載されているページ）

ネットバンキング等の利用のため通帳がない場合は、口座名義、口座番号が記載されているページのスクリーンショットのコピーを提出してください。

【注意】

キャッシュカードのコピーは提出できません。
必ず、口座名義、口座番号の記載がある通帳のページのコピーを提出してください。

⑤委任状（様式第８号）※県内生で学校への振り込みを希望される方のみ

県内生で学校への振り込みを希望される方のみ提出してください。

保護者等が負担する授業料以外の教育費（学校徴収金）と相殺することが可能です。（学校長が認めた場合に限ります。）

委任状を提出した場合、給付金は学校徴収金に充てられるため、申請者（保護者等）の口座には振り込まれません。

委任状を提出した場合は、「④通帳のコピー」の提出は不要です。

⑥扶養親族申告書（様式第３号）※専攻科生のみ

高等学校専攻科の生徒のうち、**保護者等が扶養する子等がいる場合**は提出が必要です。**市町村民税に係る保護者等が扶養する子等**を記入してください。

様式第３号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

扶養親族申告書

愛媛県知事　　様

生計維持者①住所
生年月日
氏名
生計維持者②住所
生年月日
氏名

令和６年１２月３１日時点の、生計維持者①及び生計維持者②の地方税法第３１４条の２第１項第１１号に規定する市町村民税上の控除対象扶養親族及び年齢が１６歳未満の扶養親族、並びに令和７年１月１日以降に出生等により新たに扶養することになった子等について以下のとおり申告いたします。

○生計維持者①の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者①との続柄
1			
2			
3			
4			
5			

○生計維持者②の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者②との続柄
1			
2			
3			
4			
5			

【記入上の注意事項】
令和６年１２月３１日時点の、生計維持者①と生計維持者②の**市町村民税上の控除親族（配偶者を除く）を全員記載**してください。なお、生計維持者の市町村民税上の扶養親族は以下の書類等で確認ができますのでこれらを参考に記入願います。
（確認ができる書類）
・年末調整の令和６年分扶養控除等（異動）申告書の写し
・令和６年分給与所得の源泉徴収票
・令和６年分確定申告書の写し（扶養親族が記載されている部分）　など

○令和７年１月１日以降に出生等により新たに扶養することになった子等（証明書類必須）

	氏名	生年月日
1		
2		
3		

【記入上の注意事項】
「出生等により新たに扶養することになった子等」とは、以下の(ア)～(ウ)のいずれかのケースに当てはまる人のことです。ケースに応じた証明書類を提出してください。

ケース	証明書類（コピー可）
(ア)生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本　等、**子の出生日**及び**生計維持者の氏名**が記載されたもの
(イ)生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、**委託開始日**及び**生計維持者の氏名**が記載されたもの
(ウ)生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本　等、**縁組した日**及び**生計維持者の氏名**が記載されたもの

【以下、事務担当者記入欄】※申告者は記入しない

扶養する子の数の合計＿＿＿人

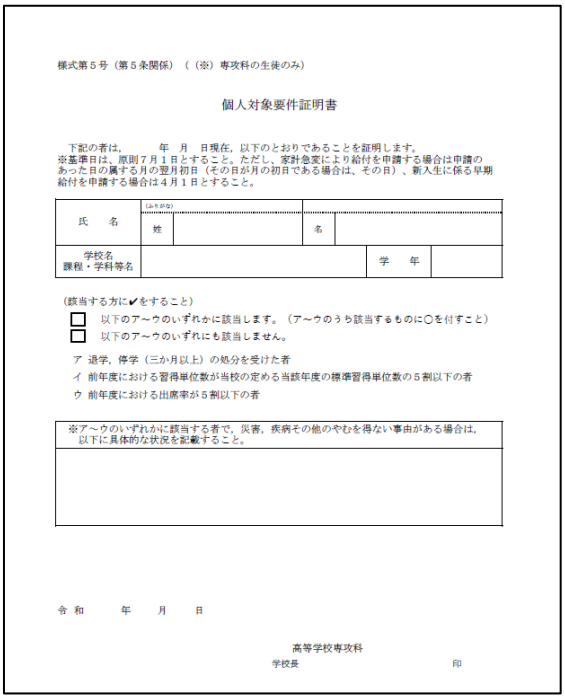
記入例を参考に記入してください。

【注意】

令和８年１月１日以降に出生等により新たに扶養することになった子等がいる場合、**証明書類の提出が必要**です。詳細は、扶養親族申告書に記載の「記入上の注意事項」をご確認ください。

⑦個人対象要件証明書（様式第５号）※専攻科生のみ

高等学校専攻科の生徒のみ必要です。
在籍している学校に証明してもらう必要があります。



様式第５号（第５条関係）（（※）専攻科の生徒のみ）

個人対象要件証明書

下記の者は、　　年　月　日現在、以下のとおりであることを証明します。
※基準日は、原則７月１日とすること。ただし、家計急変により給付を申請する場合は申請のあった日の属する月の翌月初日（その日が月の初日である場合は、その日）、新入生に係る早期給付を申請する場合は４月１日とすること。

氏　名	(ふりがな) 姓		名	
学校名 課程・学科等名			学　年	

（該当する方に✔をすること）
☐ 以下のア～ウのいずれかに該当します。（ア～ウのうち該当するものに○を付すこと）
☐ 以下のア～ウのいずれにも該当しません。

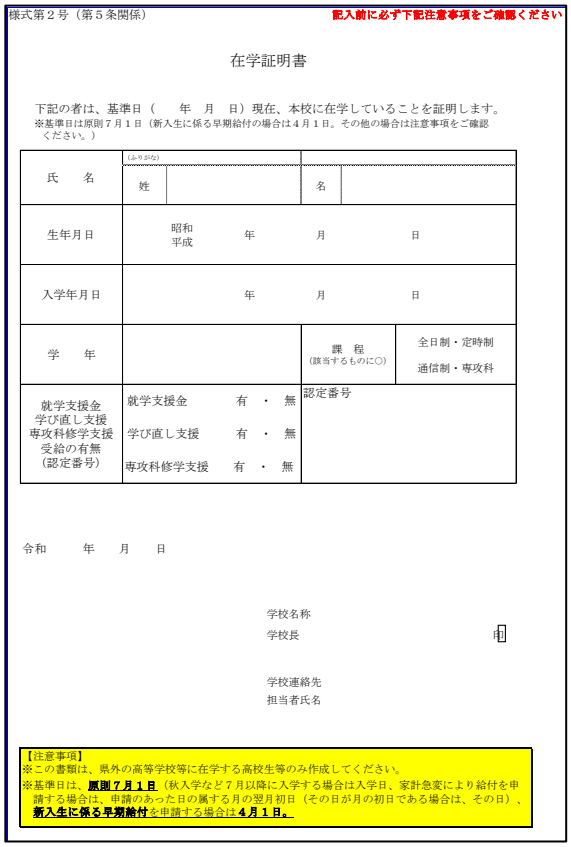
ア 退学，停学（三か月以上）の処分を受けた者
イ 前年度における習得単位数が当校の定める当該年度の標準習得単位数の５割以下の者
ウ 前年度における出席率が５割以下の者

※ア～ウのいずれかに該当する者で，災害，疾病その他のやむを得ない事由がある場合は，以下に具体的な状況を記載すること。

令和　　年　　月　　日

高等学校専攻科
学校長　　印

⑧在学証明書（様式第２号）※県外生のみ



様式第２号（第５条関係）　記入前に必ず下記注意事項をご確認ください

在学証明書

下記の者は、基準日（　　年　月　日）現在、本校に在学していることを証明します。
※基準日は原則７月１日（新入生に係る早期給付の場合は４月１日。その他の場合は注意事項をご確認ください。）

氏　名	(ふりがな) 姓		名	
生年月日	昭和 平成　　年　　月　　日			
入学年月日	年　　月　　日			
学　年		課　程 （該当するものに○）	全日制・定時制 通信制・専攻科	
就学支援金 学び直し支援 専攻科修学支援 受給の有無 （認定番号）	就学支援金　有・無 学び直し支援　有・無 専攻科修学支援　有・無	認定番号		

令和　　年　　月　　日

学校名称
学校長　　印

学校連絡先
担当者氏名

【注意事項】
※この書類は、県外の高等学校等に在学する高校生等のみ作成してください。
※基準日は、**原則７月１日**（秋入学など７月以降に入学する場合は入学日、家計急変により給付を申請する場合は、申請のあった日の属する月の翌月初日（その日が月の初日である場合は、その日）、**新入生に係る早期給付**を申請する場合は**４月１日。**

県外生のみ必要です。
在籍している学校に証明してもらう必要があります。

【注意】

学校独自の在学証明書は使用できません。
必ず愛媛県の様式（様式第２号）を使用したものを提出してください。

住民税所得割非課税等世帯の場合の必要書類は以上です。
10ページ目からの「国籍・在留資格等を確認する書類」と一緒に、申請書に添付してご提出ください。

国籍・在留資格等を確認する書類

対象生徒が日本国籍の場合

○当該生徒の住民票

３ページまたは７ページで提出を求めている住民票に対象生徒の記載がある場合は、改めての提出は不要です。

対象生徒の在留資格が「特別永住者」の場合

次のAまたはBのいずれか１つを提出してください。

A　当該生徒の特別永住者証明書の写し

B　当該生徒の住民票

国籍・在留資格・在留期間等の記載があるものを提出してください。
３ページまたは７ページで提出を求めている住民票に対象生徒の記載がある場合は、改めての提出は不要です。

対象生徒の在留資格が「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」の場合

次のAまたはBのいずれか１つを提出してください。

A　当該生徒の在留カードの写し

B　当該生徒の住民票

国籍・在留資格・在留期間等の記載があるものを提出してください。
３ページまたは７ページで提出を求めている住民票に対象生徒の記載がある場合は、改めての提出は不要です。

対象生徒が10ページ掲載のいずれの国籍・在留資格等にも該当しない場合（新入生のみ）

次のAまたはBのいずれか１つを提出してください。

A　当該生徒の在留カードの写し

B　当該生徒の住民票

国籍・在留資格・在留期間等の記載があるものを提出してください。
３ページまたは６ページで提出を求めている住民票に対象生徒の記載がある場合は、改めての提出は不要です。

【注意】

・対象生徒が10ページ掲載のいずれの国籍・在留資格等にも該当しない在校生である場合はA、Bいずれの提出も不要です。

対象生徒の在留資格が「家族滞在」の場合

次の**AまたはBのいずれか１つ**と、**CとDとE**を提出してください。
※Ｅについては、高等学校等専攻科の生徒の場合のみ提出が必要です。

A　当該生徒の在留カードの写し

B　当該生徒の住民票

国籍・在留資格・在留期間等の記載があるものを提出してください。
３ページまたは７ページで提出を求めている住民票に対象生徒の記載がある場合は、改めての提出は不要です。

C　当該生徒の日本の小学校の卒業証明書の写しまたは卒業証明書

D　当該生徒の日本の中学校の卒業証明書の写しまたは卒業証明書

E　当該生徒の日本の高校等の卒業証明書の写しまたは卒業証明書